



子どもの貧困を考える ネットワークニュース

2017年6月号

隔月10日発行

発行:子どもの貧困問題

大阪ネットワーク理事会

明石市「子ども総合支援の取り組み」ヒアリング報告

～すべての子どもに寄り添う施策～

5月23日(火)、明石市の子育て支援室を訪ね、同市の子ども政策について調整担当課長・馬場拓実氏にお話を聞きました。子ども貧困ネットからは、藤原・藤永2名で訪問しました。

2011年(平成23年)就任の泉房穂市長の強力なリーダーシップで推進されている「子ども総合支援」。1998年(平成10年)、前市長時代から取り組まれてきた「子どもを核としたまちづくり」をさらにパワーアップし予算をつぎ込んでいます。

泉市長曰く、「子どもはすべて無収入。その意味でみんな貧困。明石市の子育て支援は貧困対策ではない。子育て支援として行う。従って、施策には所得制限をつけない」。これらの政策が功を奏したのか、若年世帯の明石市への流入が続いています。

若年世帯の人口流入を招いた一つは「中学卒業までの医療費無償化」。当然、所得制限なしです。次に大きな要因は、第2子以降の保育料完全無償化。これも所得制限なし。保育制度の充実で「かえって待機児童が増えた」という皮肉な現象もあることを、調整課長の馬場氏はお話されていました。

人口約29万人の明石市、一般会計予算年間1000億円の中で子ども施策に使う予算10億円は正直大きいです。しかし、「公共工事関連を削ってでも子ども施策に…」と言う、トップの強い想いを反映し実施されています。

私たちの訪問目的の一つである「子ども食堂」については、基本は地域のボランティア組織による運営で、市は申込み事業者を精査したのち、立ち上がり資金に5万円・運営資金として1回2万円を支給されます。28小学校区に一か所を目指し、現在11か所で運営されています。それら組織間の交流・連携のために「地域協議会」が設置され、市とは独立した自由な取り組みになっています。運営者の中には、医療生協系や大学の研究機関系もあります。

また、市内のホテルが主催する食堂もあり、自治体が後ろ盾になっていることの重みを感じます。食材については、近郊農家からの野菜類の提供や有名な「魚の棚」などからも寄せられています。また消費生協からも参入が検討されているといわれています。

瀬戸内海のきれいな波打ち際に建つ市役所、明石大橋がキラキラ輝く。職員さんたちの、のどかで好感もてる人柄も羨ましい…、明石市でした。

※右上・左下の資料(画像)は
広報あかし2017年5月15日号より
抜粋したものです
(詳細は明石市ホームページへ)

大阪府が子どもの生活実態調査の最終とりまとめを公表しました。

詳細はこちら <http://www.pref.osaka.lg.jp/kosodateshien/shingikai/kodomonohinkon4.html>

大阪府は、2014年4月より施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき「大阪府子ども総合計画(事業計画)」を策定しています。

そして、この間の政府の動向を受けて、大阪府立大学と共同で「子どもの生活に関する実態調査」を実施しました。昨年の6月から9月に府内各地で実施され、今年1月の中間とりまとめを経て、4月に最終とりまとめを公表しました。

大阪子どもの貧困問題ネットワークでは、今後、大阪府の「最終とりまとめ」で示されている課題や解決にむけた考え方と「大阪府子ども総合計画(事業計画)」について、大阪府へ懇談を申し入れるなどの取り組みをすすめて行く予定です。

踏まえ、支援を必要とする子どもや家庭に対する方策を検証されるようです。

調査については、13市町(大阪市、門真市、八尾市、豊中市、吹田市、能勢町、枚方市、交野市、柏原市、富田林市、大阪狭山市、和泉市、泉佐野市)においても府と共同により調査を実施していますが、今回、府が公表する集計結果は、この13市町を除く地域になっています。

分析にあたっては、共同実施市町の結果と合わせて府全域で行われ、今年度末に結果が取りまとめられる予定です。

○調査の目的(大阪府「調査報告書」より)

子どもたちが積極的に自分の生き方を選択し、自立できるよう様々な施策を実施している中、今後、効果的な子どもの貧困対策を検討するために調査を実施し、得られた結果を分析することによって、支援を必要とする子どもや家庭に対する方策を検証することを目的としている。

※なお、小学5年生・中学2年生のいる世帯を対象に調査を実施されました。今回の調査で得た結果については、今年度中に「小学生・中学生向け調査の回答結果」と「保護者向け調査の回答結果」を合わせて分析し、庁内関係課で協議を進め、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会の委員の意見を

 **大阪府**

大阪府 子どもの生活に関する実態調査

小学生・中学生向け調査 調査票

- ◆この調査は、大阪の小学生・中学生のみさんの学校や家での生活の様子、将来についての考えや希望などについてたずねるものです。
- ◆この調査は、小学生または中学生のあなたが自分で書いてください。
- ◆名前を書く必要はありません。テストではありませんので、思ったとおりに答えてください。
- ◆答えたくない質問は答える必要はありません。
- ◆答えに迷う場合には、あなたの気持ちや考えにできるだけ近いものを選びましょう。
- ◆書き終えたら「小学生・中学生用」と書いてある封筒に入れ、のりづけやセロハンテープで閉じてください。
- ◆あなたが書いた内容は、おうちの人や先生に見せる必要はありません。
- ◆大阪府はこの調査結果を参考に、子どもたちのために何が出来るかを考えていきますので、ご協力をお願いします。

2017年度継続加盟のお願い

子どもの貧困問題大阪ネットワークは、年度ごとに加盟していただく形式となっています。2017年1月から新年度となり、2016年度にご加盟いただいた団体・個人の皆様には、ネットワークから、随時、継続加盟の依頼書と振込用紙(会費: 団体 1口 5000円、個人 1口 1000円)をお送り致します。

皆様にいただいた会費は、調査活動や資料の作成、シンポジウムの開催などに使用させていただきます。

ネットワークは皆様のご支援のもと活動しています。子どもの貧困問題解決に向けて、役員一同頑張っておりますので、本年度もご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

問い合わせ先: jun_tsu@doc-net.or.jp(事務局・堺)

子ども貧困ネット活動紹介

子ども貧困ネットでは、①調査活動 ②子ども食堂③学習支援活動一の3つのワーキンググループを軸に子どもの貧困の実態を掴み、発信し、自治体との交渉、政策提言を行っていきます。

現在、府内で活動する諸団体への訪問を実施しています。活動状況や制度的な問題点について情報収集し、大阪府と面談を行う予定です。

【7月度会議及び今後の日程】

- 7/7 学習支援活動 WG 会議
- 7/14 三役会議
- 7/28 理事会
- 10/1 第1回実践交流会
- 12/10 2017年度全体会議・総会